

こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果について

調査の目的

大阪市では、「次世代育成支援対策推進法」に基づく計画と「子ども・子育て支援法」に基づく計画を一体のものとして、「大阪市こども・子育て支援計画（平成27年度～平成31年）」を策定し、次代の大阪を担うすべてのこども・青少年が、安全で安心な環境の中で育ち、豊かな心をはぐくみながら、個性や創造性を発揮し、いきいきと自立して生きる社会、こどもを生ま育てることに安心と喜びを感じることをできる社会を、市民と協働し、社会全体で実現することをめざし、総合的なこども・子育て支援施策を推進している。

令和2年度から始まる新たな「こども・子育て支援計画」を策定するにあたり、こども・子育て支援などに関する施策の必要量や施策に対する意向を把握するために就学前児童、就学児童を対象にした調査を実施し、また、若者がおかれている状況や今後の展望について正確にとらえることが必要であると考え、若者の生活実態や将来の生活設計に関する意識について若者を対象にした調査を実施し、計画策定の基礎資料とするものである。

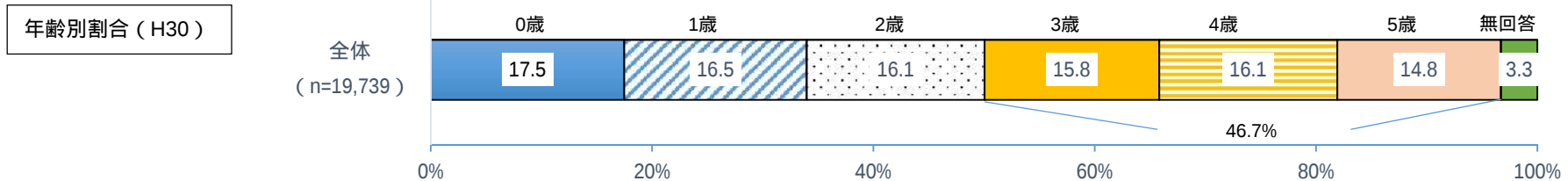
こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果（就学前児童）について

調査方法と回収状況

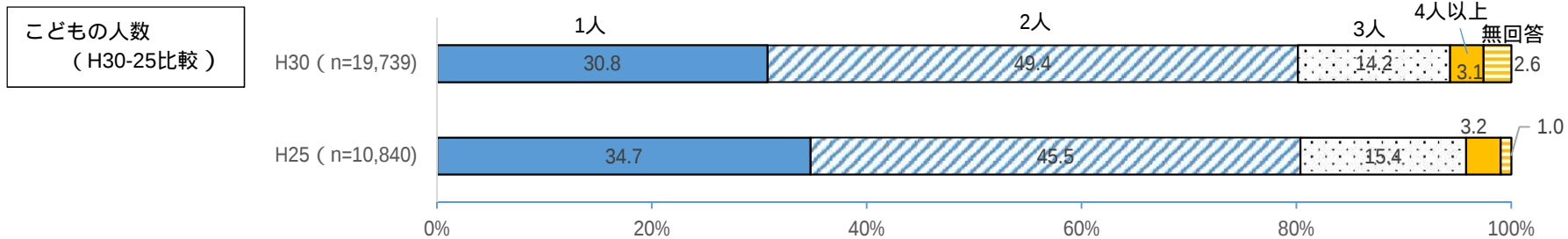
実施調査	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査
	就学前児童用
対象者	市内に在住する就学前児童（0～5歳児）の保護者
	住民基本台帳等から無作為抽出した48,000人 （ただし、きょうだいで抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調整したため、調査票送付数については、44,116通）
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配布し、郵送により回収。
調査期間	平成30年11月30日～12月21日
回収状況	有効回答数 19,739人（有効回答率 44.7％）
	（平成25年調査）調査対象数 24,000人 有効回答数 10,840人（有効回答率 45.2％）

回答家庭のプロフィール

- あて名のこどもの年齢（平成30年4月1日基準）は、全体の回答数19,739件のうち、「0歳」が17.5%で最も多く、次いで「1歳」が16.5%、「2歳」が16.1%で、「3歳以上」が46.7%となっている。

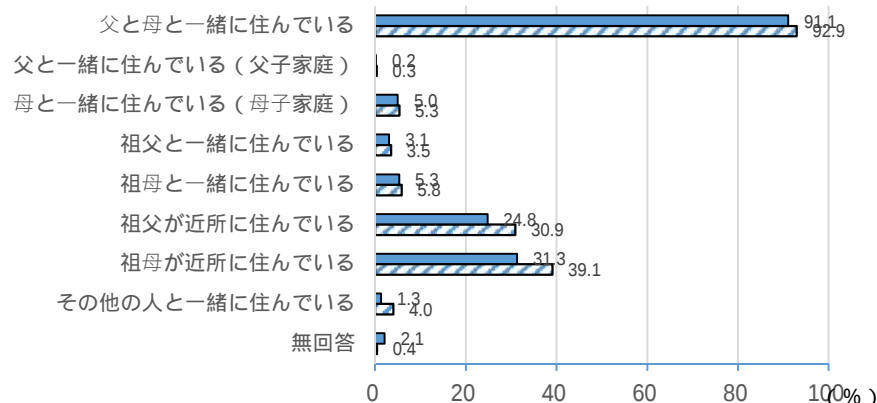


- こどもの人数は、「2人」が49.4%で最も多く、次いで「1人」が30.8%、「3人」が14.2%となっている。
- 平成25年度調査の結果と比べると、「2人」の割合が高くなった一方で、「1人」の割合が低くなっている。



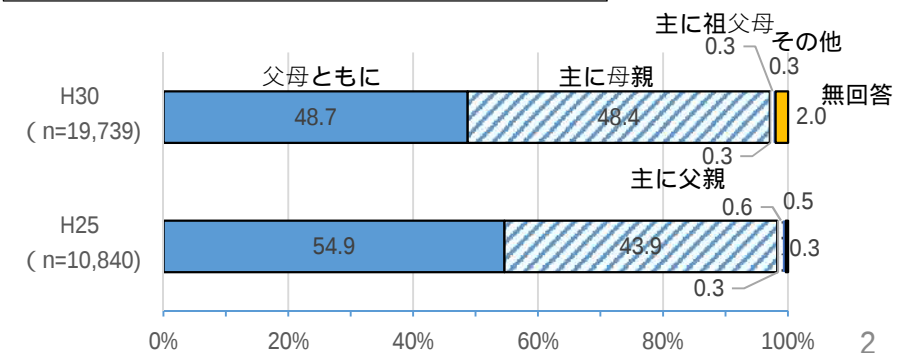
- 家族との同居・近居の状況は、91.1%が父母と一緒に住んでおり、「祖母が近所に住んでいる」が31.3%、「祖父が近所に住んでいる」が24.8%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「祖母が近所に住んでいる」、「祖父が近所に住んでいる」の割合が低くなっている。

家族との同居・近居の状況（H30-25比較）



- あて名のこどもの子育てや教育を主にしている人は、「父母ともに」が、48.7%で、「主に母親」が48.4%となっている。
- 平成25年度調査の結果と比べると、「父母ともに」の割合が低くなっている一方で、「主に母親」の割合が高くなっている。

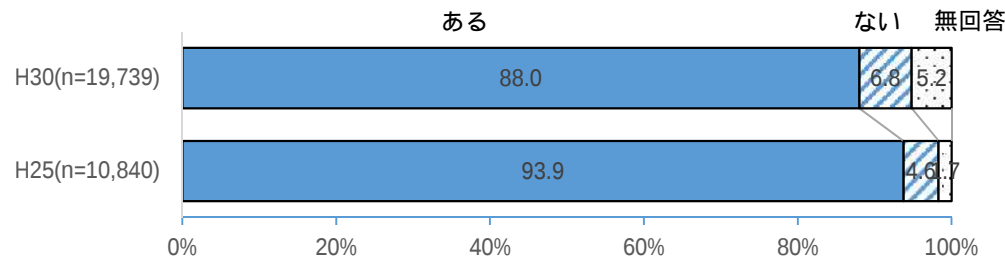
あて名のこどもの子育てや教育を主にしている人（H30-25比較）



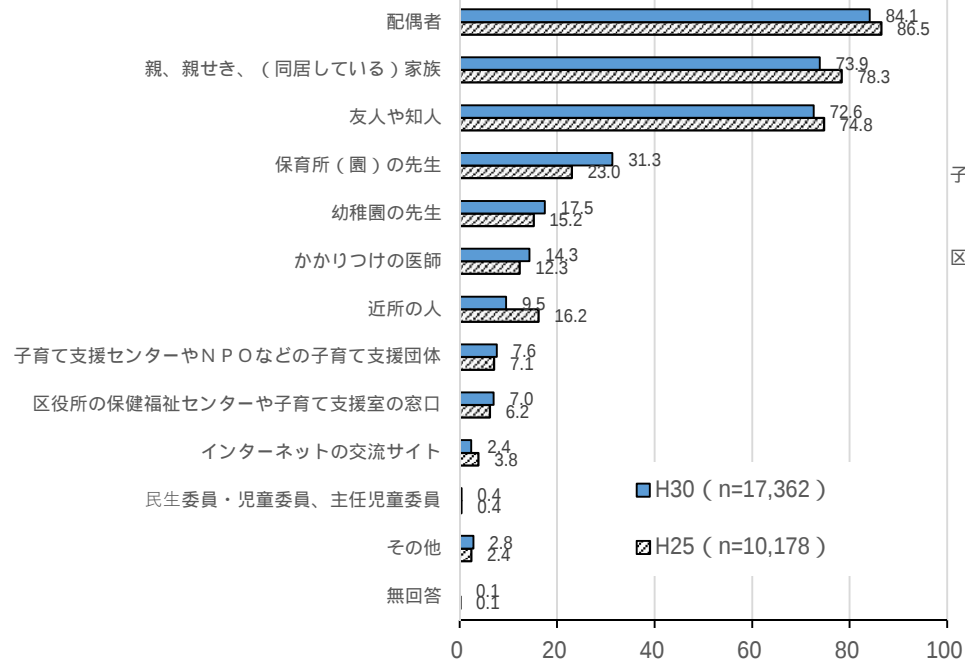
子育てや教育について気軽に相談できるところの有無

- 子育てや教育について気軽に相談できるところの有無については、「ある」が88.0%、「ない」が6.8%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「ある」と回答した割合が低くなっている。
- 相談先は「配偶者」が最も多く、次いで「親、親せき（同居している）家族」「友人や知人」が多い。
- 平成25年調査の結果と比べると、「保育所（園）の先生」「幼稚園の先生」の割合が高くなっている。

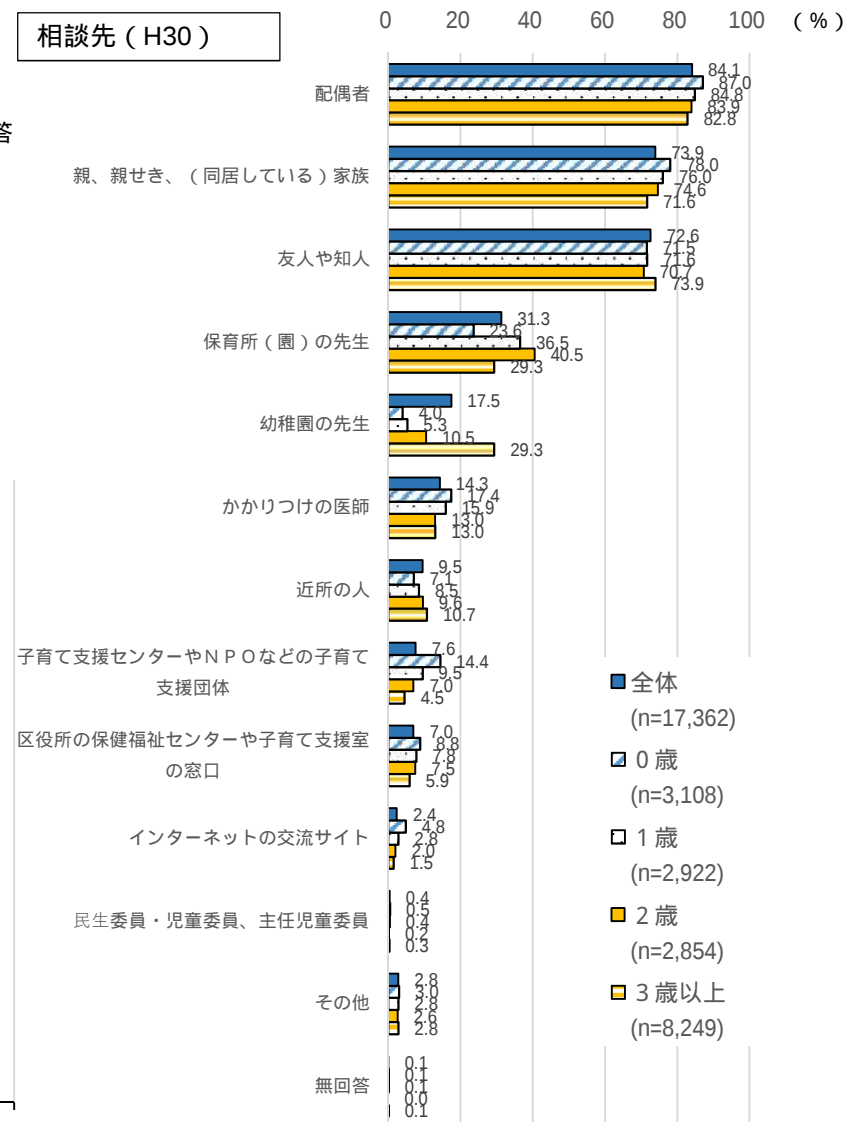
気軽に相談できる人（H30-25比較）



相談先（H30-25比較）



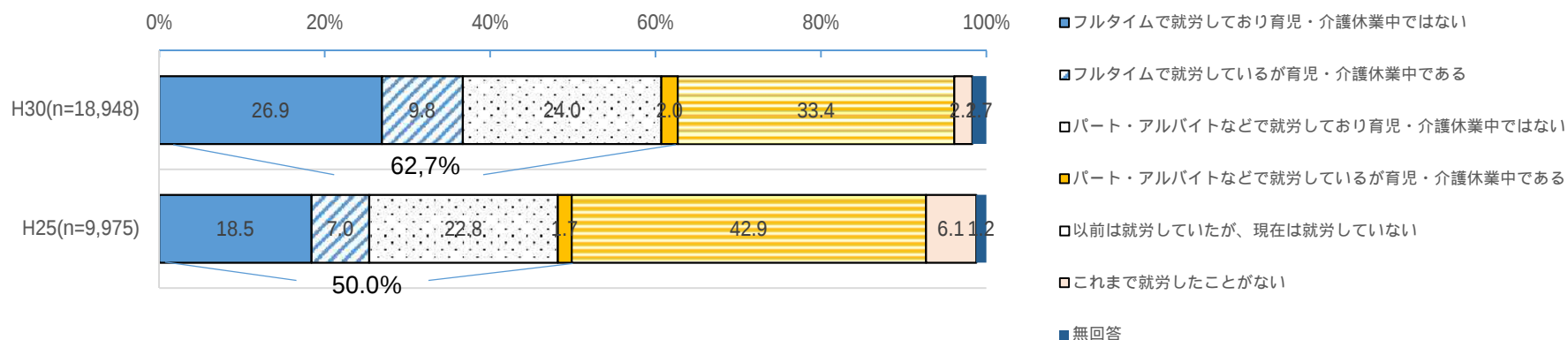
相談先（H30）



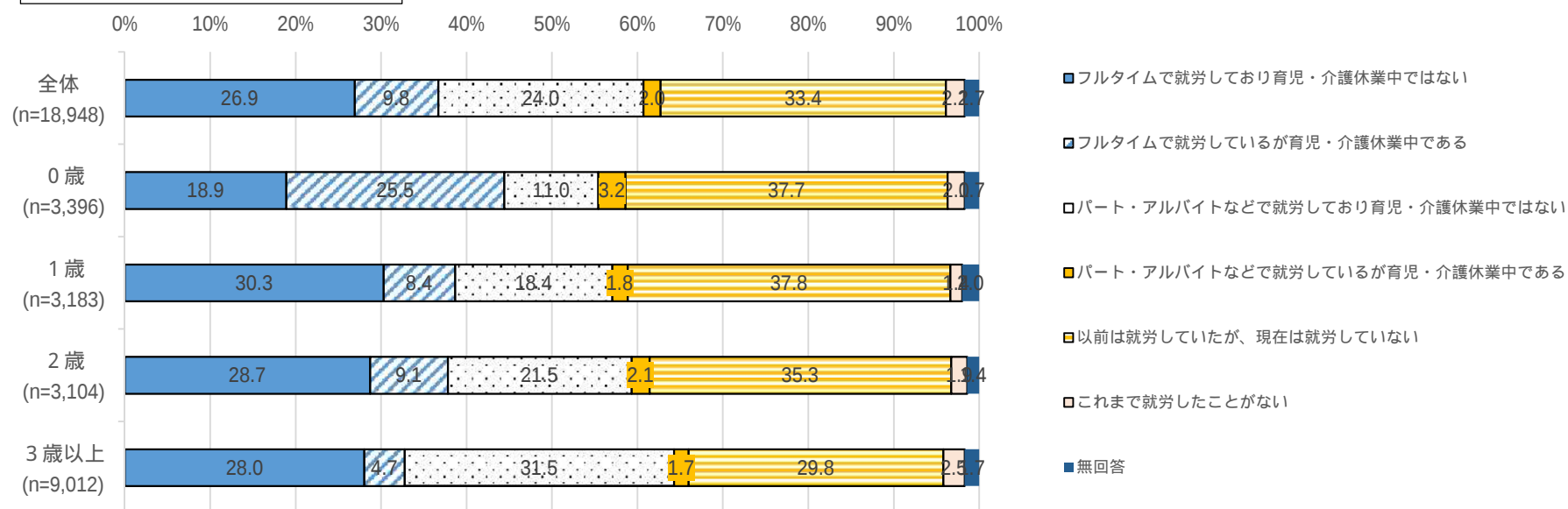
母親の就労状況

- 母親の現在の就労状況については、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が33.4%で最も多く、次いで「フルタイムで就労しており育児・介護休業中ではない」が26.9%となっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、フルタイム、パート・アルバイトなど就労（育児・介護休業中含む）している割合が高くなっている。（平成25年:50%、平成30年：62.7%）
- こどもの年齢別でみると、「フルタイムで就労しているが育児・介護休業中である」は0歳（25.5%）で最も高く、「パート・アルバイトなどで就労しており育児・介護休業中ではない」は3歳以上（31.5%）で最も高くなっている。

母親就労状況（H30-25比較）



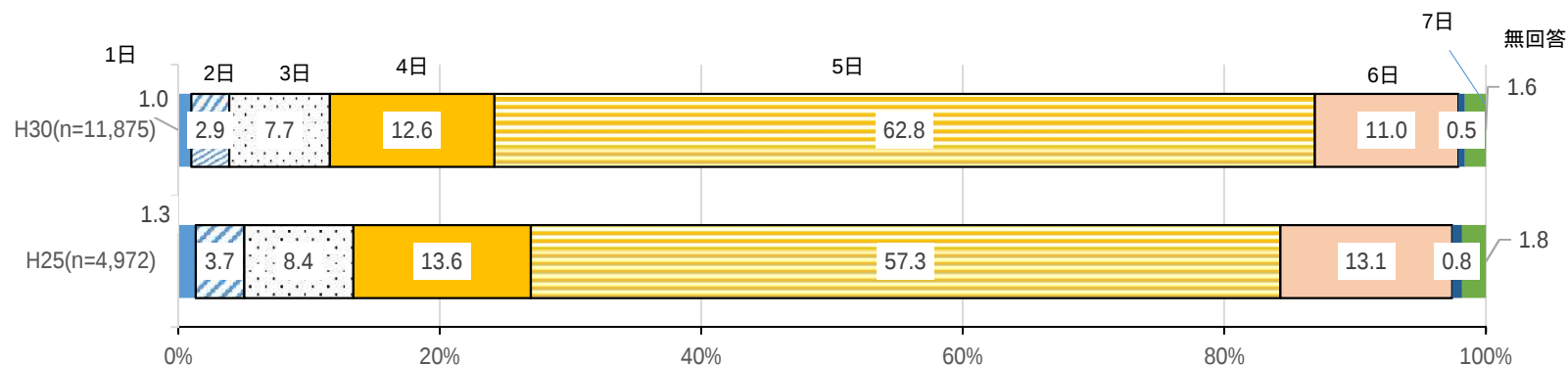
母親就労状況（H30 年齢別）



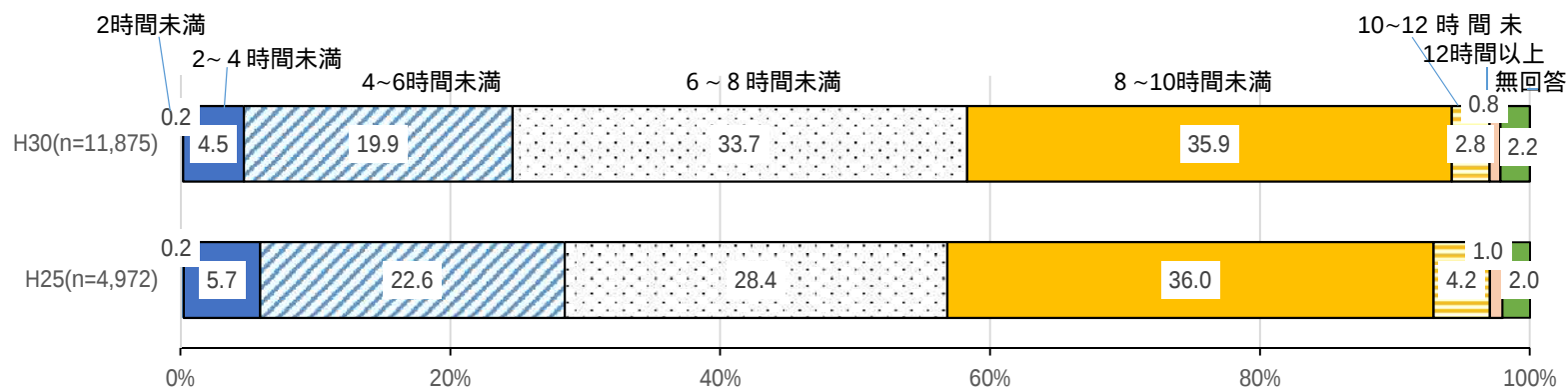
母親の就労状況

- 母親の週あたりの就労日数について、平成25年調査の結果と比較すると「週5日」の割合が高くなっており、1日当たりの就労時間について、平成25年調査の結果と比較すると「4～6時間未満」の割合が低くなった一方、「6～8時間未満」の割合が高くなっている。

母親週あたり就労日数（H30-25比較）



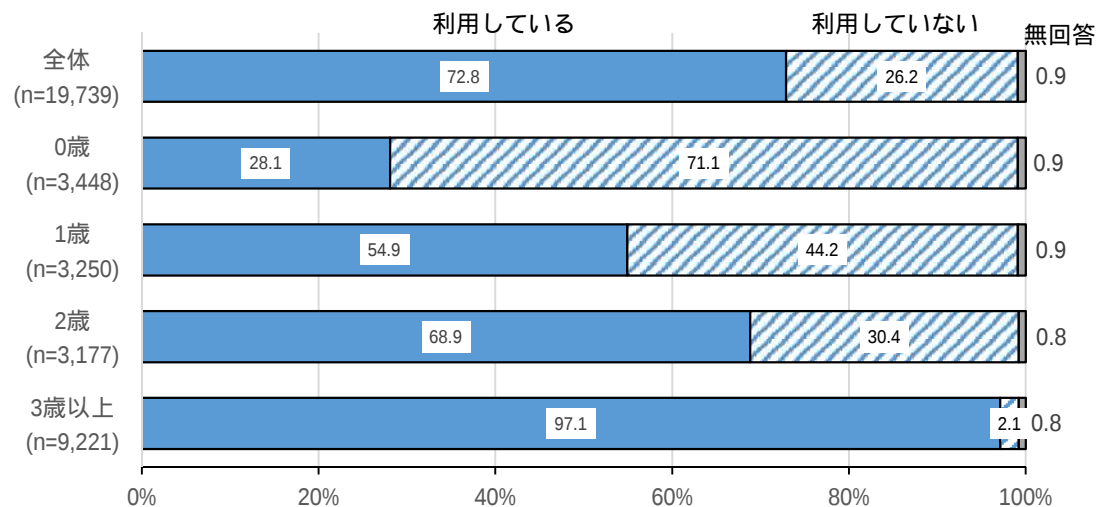
母親1日あたり就労時間（H30-25比較）



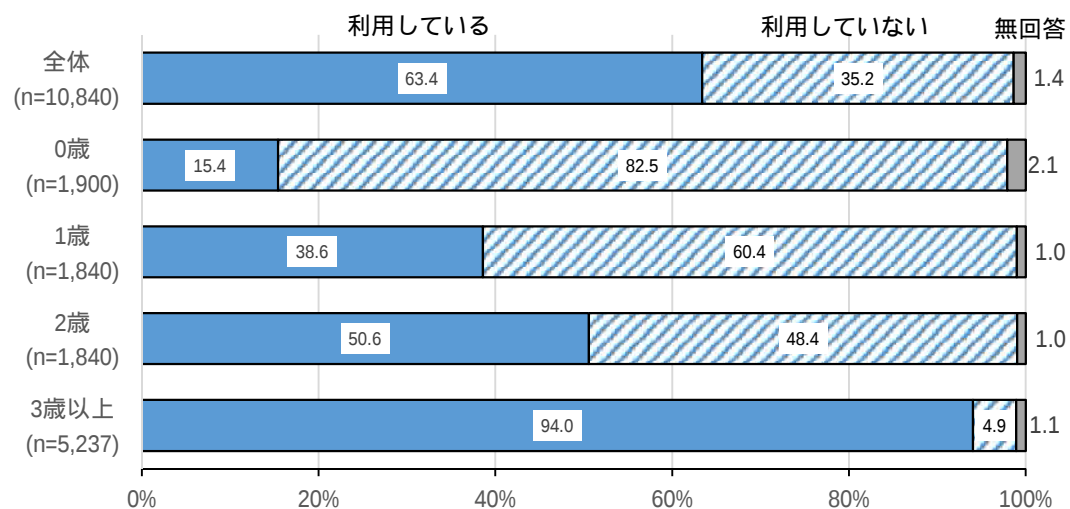
こどもを預かる施設やサービスの平日での定期的な利用状況

- こどもを預かる施設やサービスの平日での定期的な利用状況については、「利用している」が72.8%、「利用していない」が26.2%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「利用している」は年齢が上がるほど高くなり、3歳以上で97.1%と高くなっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、利用している割合は、0歳で12.7ポイント、1歳で16.3ポイント、2歳で18.3ポイント高くなっている。

平成30年調査

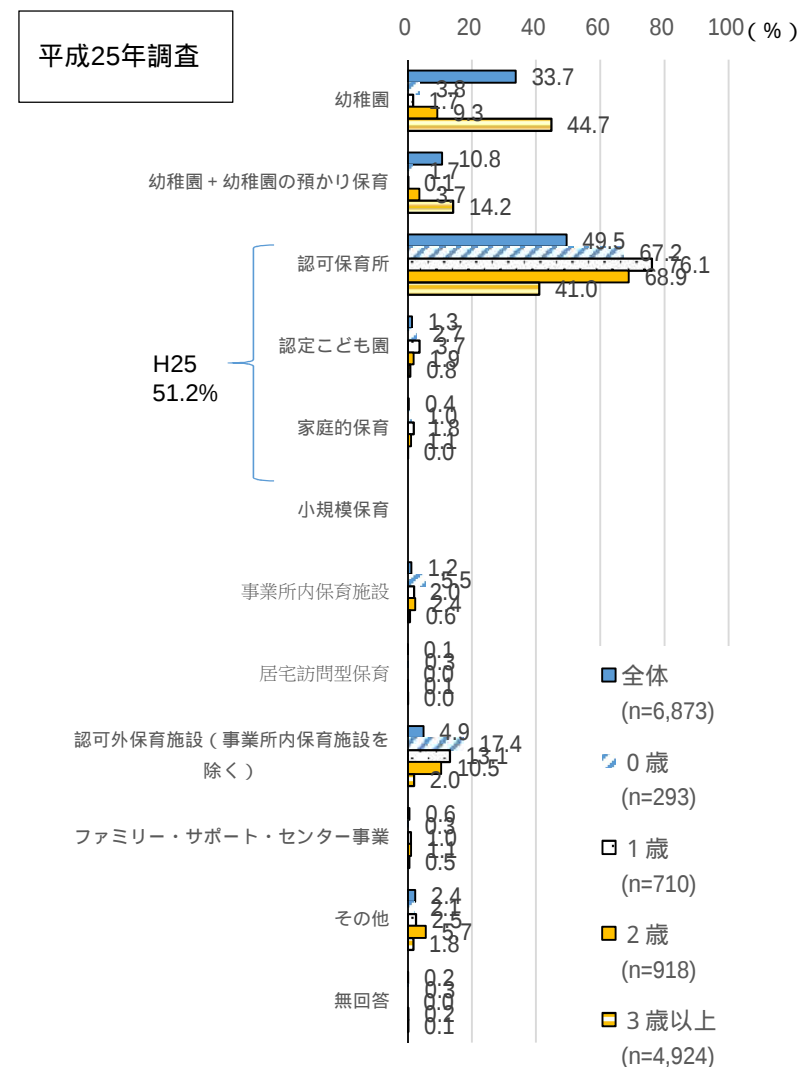
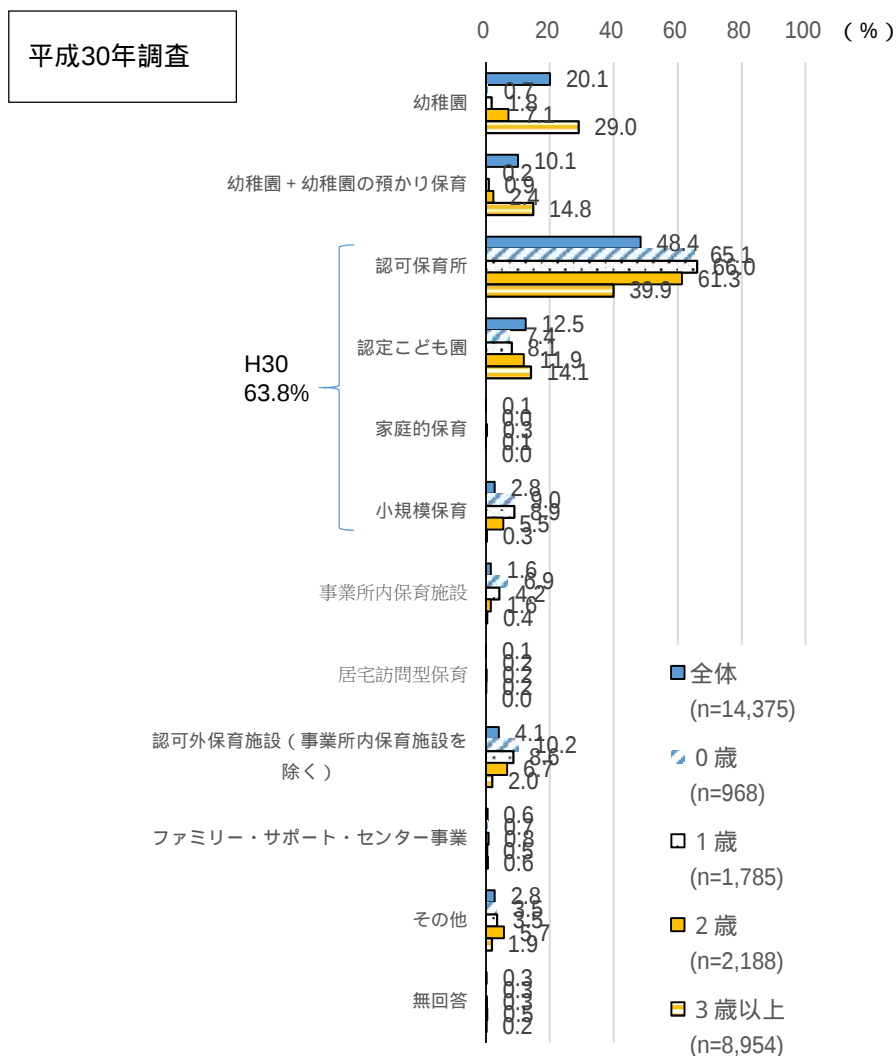


平成25年調査



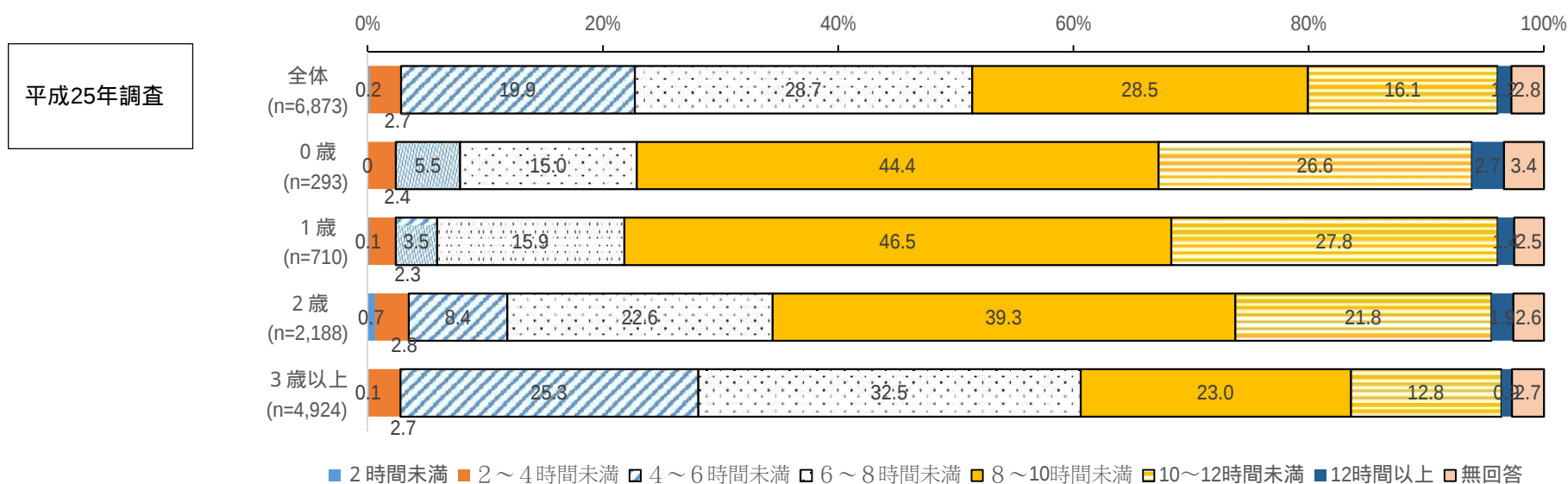
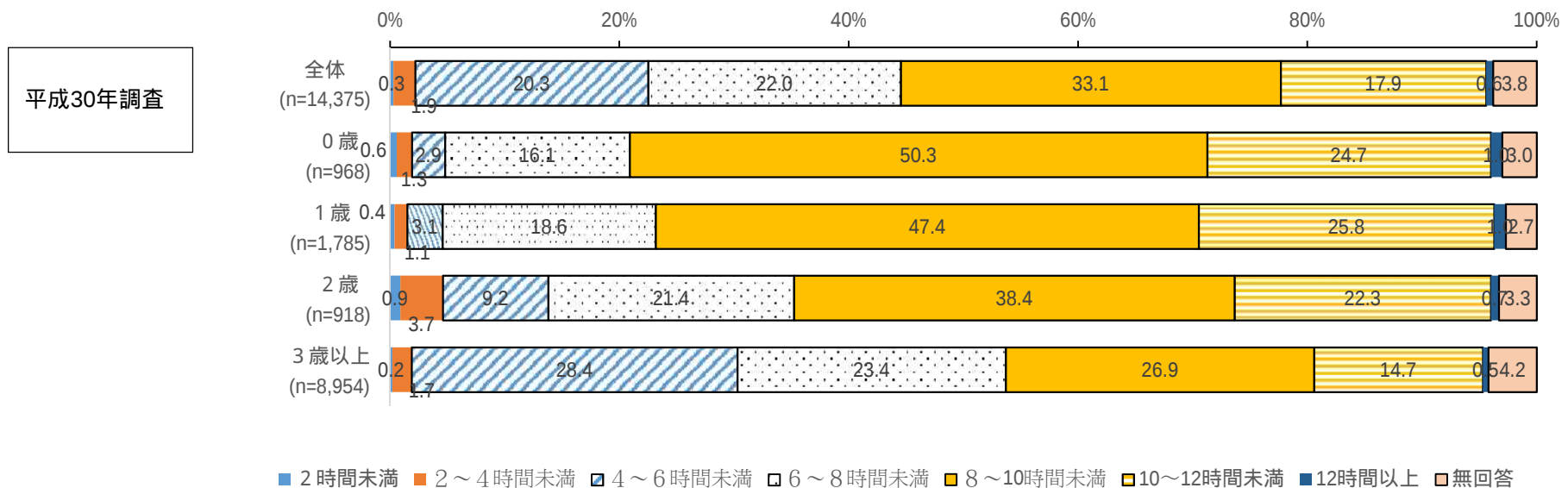
平日に定期的に利用しているサービス

- 平日に定期的に利用しているサービスは、「認可保育所」が48.4%で最も多く、次いで「幼稚園」が20.1%、「認定こども園」が12.5%となっている。
- こどもの年齢別でみると、いずれも「認可保育所」が最も多く、0歳～2歳で60%を超えている。
- 平成25年調査では、認可保育所、認定こども園、家庭的保育の合計が51.2%であるのに対し、今回調査では、認可保育所・認定こども園・家庭的保育に小規模保育を加えた合計が63.8%となり、前回に比べ10ポイント以上高くなっている。



1日あたりの施設やサービス利用時間

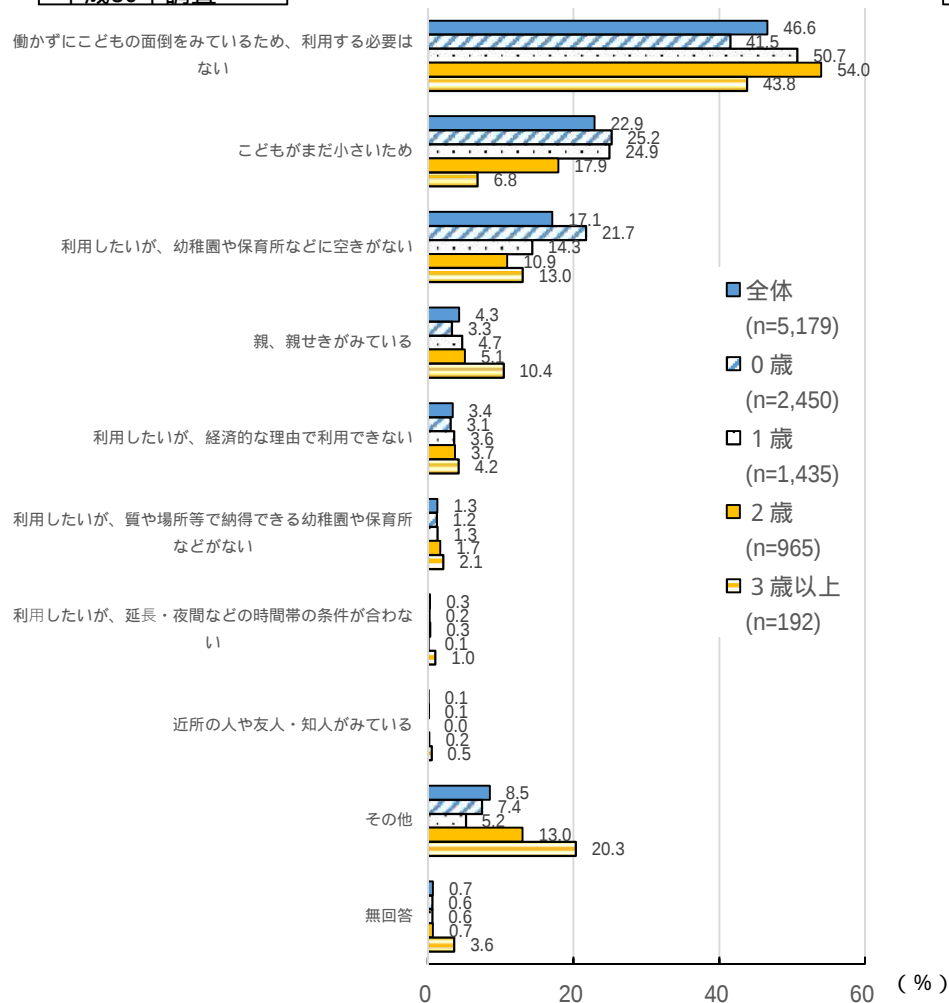
- 1日あたりの施設やサービスの利用時間は、「8～10時間未満」が33.1%で最も多く、次いで「6～8時間未満」が22.0%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「8～10時間未満」は0歳（50.3%）で最も高く、年齢が上がるほど割合が低くなっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、0歳児の「8～10時間未満」が5.9ポイント高くなっている。



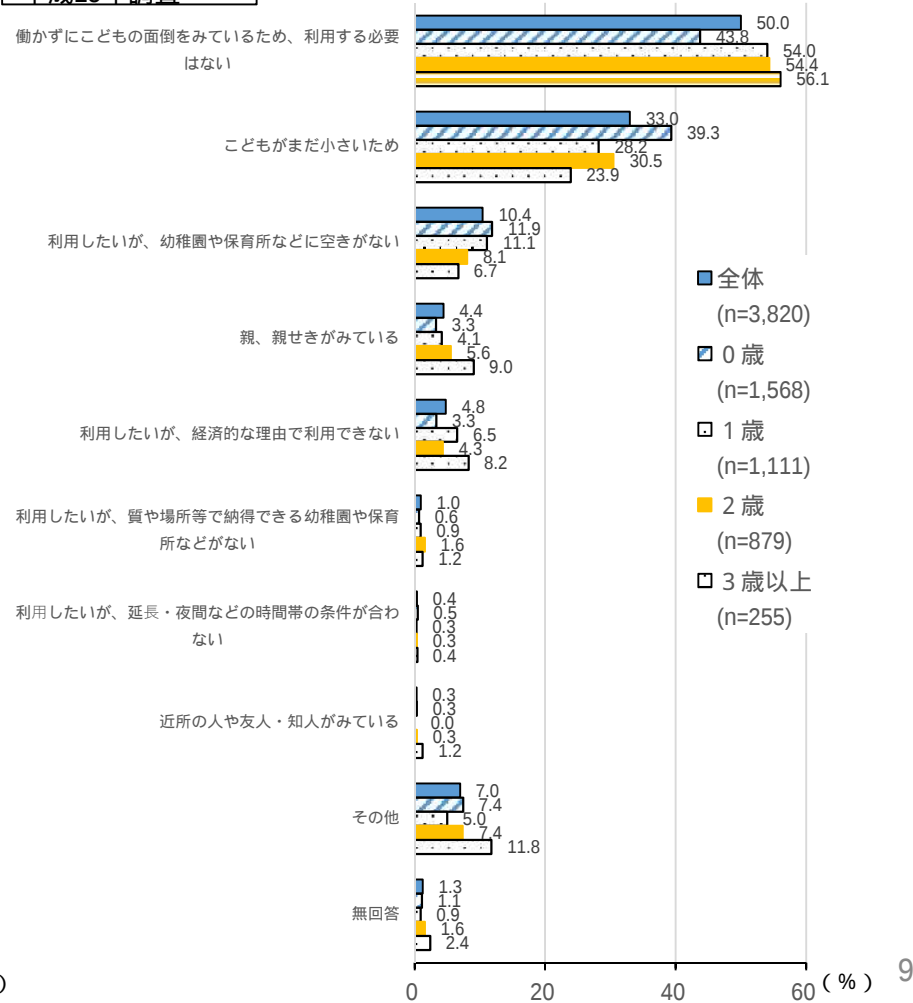
平日にこどもを預かる施設やサービスを利用していない最大の理由

- 「働かずにこどもの面倒をみているため、利用する必要はない」が46.6%で最も多く、次いで「こどもがまだ小さいため」が22.9%、「利用したいが、幼稚園や保育所などに空きがない」が17.1%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「働かずにこどもの面倒をみているため、利用する必要はない」は1・2歳で50%を超えて割合が高くなっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、「利用したいが、幼稚園や保育所などに空きがない」が6.7ポイント高くなっており、「こどもがまだ小さいため」が10.1ポイント低くなっている。
- 年齢別でみると、0歳で「こどもがまだ小さいため」が14.1ポイント低くなっており、「利用したいが、幼稚園や保育所などに空きがない」が9.8ポイント高くなっている。また、3歳以上で「働かずにこどもの面倒をみているため、利用する必要はない」が12.3ポイント低くなっており、「利用したいが、幼稚園や保育所などに空きがない」が6.3ポイント高くなっている。

平成30年調査



平成25年調査



こどもを預かる施設やサービスの平日の定期的な利用希望

- 平日の定期的な利用希望については、「認可保育所」が47.6%で最も多く、次いで「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が37.7%、「幼稚園」が32.3%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「幼稚園」、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」は年齢が上がるほど割合が高くなっている。

